

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月29日
【事業年度】	第36期(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	29,465,324	27,432,344	28,135,446	29,615,522	34,327,995
経常利益又は経常損失() (千円)	560,232	150,557	438,164	809,583	1,077,822
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	185,029	406,154	230,376	530,991	705,055
包括利益 (千円)	223,598	354,953	270,989	573,323	742,209
純資産額 (千円)	4,968,254	4,576,620	4,847,455	5,328,270	5,958,032
総資産額 (千円)	25,200,522	18,545,040	18,109,872	19,412,575	22,424,245
1株当たり純資産額 (円)	3,283.55	2,982.55	3,138.74	3,476.14	3,864.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	126.11	276.82	157.02	363.41	484.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	23.6	25.4	26.0	25.1
自己資本利益率 (%)	3.9	-	5.1	11.0	13.2
株価収益率 (倍)	15.9	-	12.3	5.6	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,853,768	5,856,946	1,964,517	887,836	755,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,848	243,414	114,887	647,953	1,290,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,343,490	5,172,587	605,454	88,457	1,631,828
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,355,002	2,795,946	4,040,121	4,191,546	3,777,544
従業員数 (名)	204	199	196	209	237
[ほか、平均臨時雇用者数]	[80]	[98]	[97]	[110]	[127]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第33期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高 (千円)	24,644,432	24,769,811	23,701,998	25,974,557	30,813,352
経常利益又は経常損失 () (千円)	178,090	343,772	438,480	564,424	850,345
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,341	450,947	373,051	429,805	611,841
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	4,329,659	3,521,828	3,893,427	4,231,279	4,729,939
総資産額 (千円)	22,690,996	15,021,833	15,364,109	16,753,455	19,409,490
1株当たり純資産額 (円)	2,950.97	2,400.37	2,653.79	2,916.07	3,243.63
1株当たり配当額 (円)	25	-	40	90	120
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	18.64	307.35	254.27	294.16	420.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	23.4	25.3	25.3	24.4
自己資本利益率 (%)	-	-	10.1	10.6	13.7
株価収益率 (倍)	-	-	7.6	6.9	8.5
配当性向 (%)	-	-	15.7	30.6	28.6
従業員数 (名)	129	98	102	126	145
[ほか、平均臨時雇用者数]	[64]	[49]	[41]	[45]	[49]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 4 第32期および第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事業を開始。
昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。
昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。
昭和61年2月 一級建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。
昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。
昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。
昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。
平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。
平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。
平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。
平成12年6月 100%出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(平成29年3月に当社へ吸収合併)を設立。
平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。
平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。
平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。
平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。
平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ:愛知県大府市)にモデルハウスを出展。
平成15年12月 60%出資子会社、株式会社I Z M(平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。
平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。
平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者を選定。
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(現連結子会社)設立。
平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(現連結子会社)設立。
平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。
平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場をリニューアルオープン。
平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(平成25年8月に当社へ吸収合併)設立。
平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(現連結子会社)設立。
平成21年7月 名古屋市中区に本社を移転。
平成23年4月 愛知県森林公園の公園施設の運営及び施設管理を開始。
平成23年8月 東京都千代田区に東京支店を開設。
平成23年12月 岐阜県養老郡養老町に岐阜工場を設立、稼働を開始。
平成25年3月 100%出資子会社、株式会社i z mデザイン(現連結子会社)設立。
平成25年3月 愛知県森林公園ゴルフ場の愛称を「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」とする施設命名権等に関する契約を愛知県と締結。
平成27年3月 名古屋市守山区に「ニホンのくらし名古屋東展示場」を開設。
平成28年3月 ハウジング・デザイン・センター名古屋(名古屋市中村区)に「ビルナカ材木屋」を出店。
平成30年4月 名古屋港ゴルフ倶楽部の運営を指定管理者として開始。施設命名権を取得し、「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」とする。
平成30年6月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場

3【事業の内容】

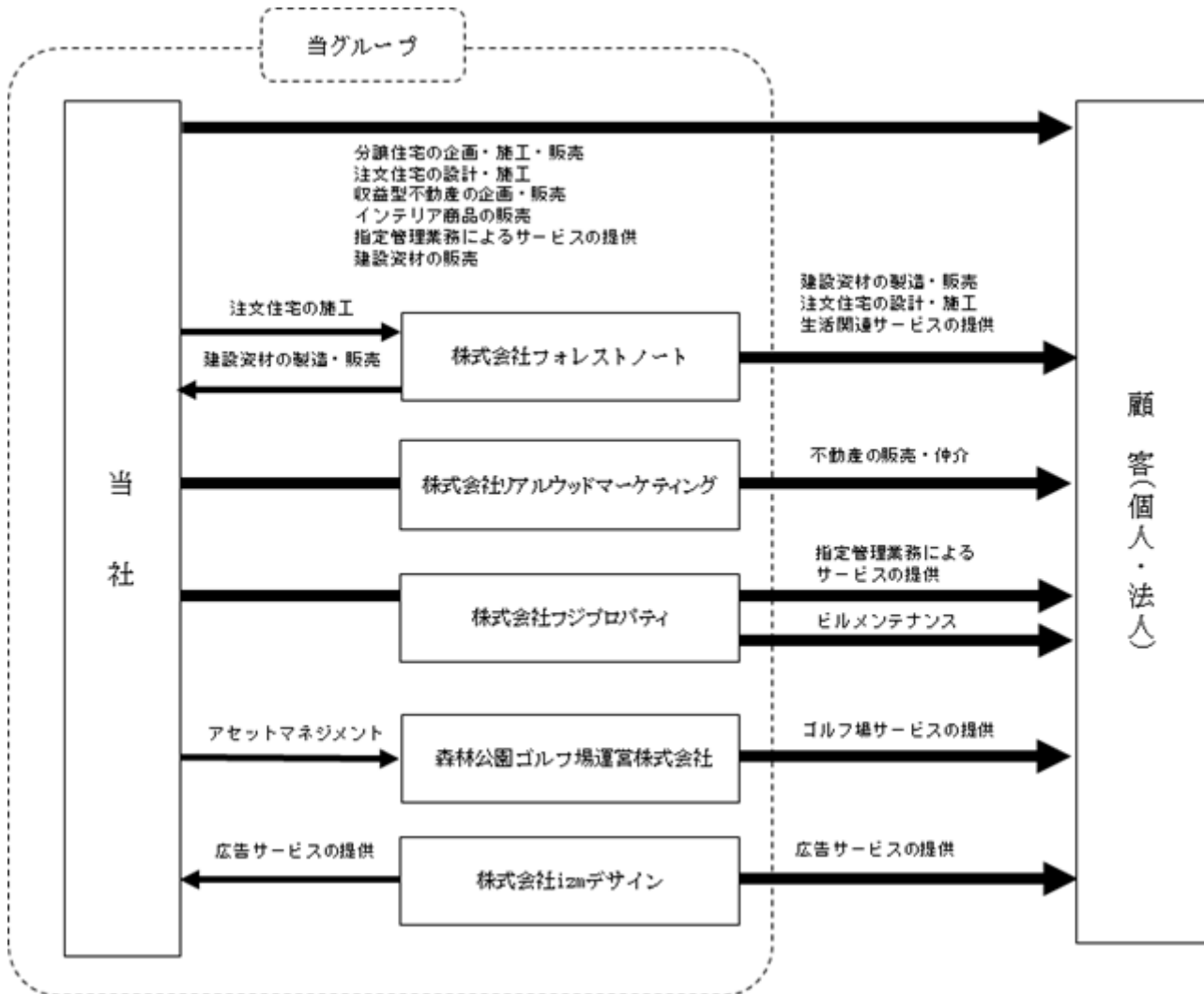
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォーム工事の施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ
都市事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 ビルメンテナンス	当社 株式会社フジプロパティ
その他の事業	生活関連サービス 広告サービス等	当社 株式会社フォレストノート 株式会社 i z m デザイン

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティングは、当社の販売代理等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	A M事業	70.0		事業資金の貸付あり 役員の兼任あり
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		当社住宅の販売代理、事務所の転貸を行って おります。 役員の兼任あり
株式会社フジプロパティ	名古屋市名東区	10,000	A M事業 都市事業	100.0		当社収益型不動産の管理、愛知県森林公園指 定管理業務を当社と共同で行っております。 借入金に対する債務保証あり 役員の兼任あり
株式会社 フォレストノート (注) 2	名古屋市中区	20,000	住宅事業 その他の事業	100.0		当社住宅等に使用する建設資材の製造を行っ ております。 事業資金の貸付、借入金等に対する債務保証 あり 役員の兼任あり
株式会社 i z mデザイン	名古屋市中区	25,000	その他の事業	100.0		当社広告物の制作を行っております。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	194	[84]
A M(アセットマネジメント)事業	6	[20]
都市事業	7	[18]
その他の事業	7	[1]
全社共通	23	[4]
合計	237	[127]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
145 [49]	36.9	6.6	6,410

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	113	[37]
A M(アセットマネジメント)事業	6	[8]
都市事業	2	[0]
その他の事業	1	[0]
全社共通	23	[4]
合計	145	[49]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、時代に生かされている企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに、文化軸においても独自の価値を創出していくことが、当社グループの社会的使命と役割であると考えています。商品として、企業として、これからも『より美しく』を経営理念として努力してまいります。

(2) 経営戦略等

住宅事業はフロービジネスとして分譲住宅を軸に、社内システムの生産性を徹底的に向上させ、地域に必要とされるべく、一定のシェアを占める規模へ発展させたいと考えております。以前と比べ、一次取得者層の平均年収が低下した市場においてボリュームある購買層を深耕すべく、工業化モデルの供給数を増やしてシェアを高めるとともに、商品のブランド価値を向上させ、常に消費者に選択していただける商品を提供することを目指してまいります。

サービス小売事業として住宅不動産分野における消費者接点を増やすべく、リアルショップの多店舗展開とインターネット総合サービス機能の充実を図り、地域に密着し消費者に必要とされるサービスをタイムリーに提供できる企業を目指してまいります。

集材材製造・プレカット工場を中心に原木調達から加工、販売までを一気通貫で行う製造小売業化を目指しております。既存の流通をカットし、国産材を低コストかつ安定的に供給する体制を構築し、木造フレームの体系的な販売を拡大するため、中堅デベロッパーや工務店のネットワーク化を推進していきます。他社とのアライアンスを有効に活用して事業の早期拡大を図ってまいります。

その他事業(ゴルフ場PFI、高齢者マーケット、指定管理事業)につきましては、文化を軸として地域にウッドフレンズテイストを着実に浸透させてまいります。

生産性の向上は働き方改革に集約されます。時間内の適正労働を前提に、高い付加価値とサービス価値を産み出せるよう、従来の常識と既存概念を超える商品の研究や生産、販売のあり方の見直しを、IT戦略を中心に推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と未来創出のため、売上高及び利益を拡大させることは必然であると考えとともに、工業化、IT化、働き方改革を推進し、生産性向上を測定する意味において、社員1人当たりの創出価値(経常利益額)、ROE(利益/株主資本)を重要な経営指標としております。

(4) 経営環境

当社グループの主力事業エリアである愛知県は、製造業を中心とした好調な経済環境を背景に、平成29年度には62,724戸の住宅着工がありました。その内訳をみると、注文住宅と前年まで好調であった賃貸住宅が融資の厳格化とともに着工戸数を落とした一方、分譲住宅は前年比10.2%増加しております。愛知県内の新興会社に加え、関東を拠点とする複数の分譲住宅会社が勢力を強めていることが、大きな要因となっております。

また、住宅の価格は低下する傾向が継続しております。住宅地の地価は上昇しておりますので、住宅会社は建物コストの低減を進めております。少子高齢化、住宅に対する価値観の多様化、住宅購入者層の低年齢化という要因から、住宅の価格は当面、低下トレンドが続くと予想しております。

さらに、分譲住宅市場は見込み生産のため、常に供給過剰の状態にあります。この過剰を消化していくプロセスで市場参加者の淘汰が進む業界であり、全国的にみると上位100社のシェアが年々高まっております。このことは愛知県の市場でも同様で、今後生存をかけた競争が一層激しくなると予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記(4)経営環境を踏まえ、住宅購入者層の低年齢化等の要因による住宅価格の低下傾向に対応すること、さらに他社との競争に打ち勝つという大きな課題が存在します。

これらの課題に対処するため、当社は、量的生産によるメリットが発揮できる市場ポジションを確保することを目指します。工業化に基づくコスト削減と設計・施工の生産性向上を推し進め、独自性の高い商品供給に資する建築資材の開発にも注力してまいります。

さらに、ITの積極活用と適正労働・働き方改革にも積極的に取り組み、企業間競争を勝ち抜いていく所存です。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当社グループの主要な商品であり、連結売上高の75.2%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当社グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当社グループは、名古屋市およびその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節的変動があり、当社グループにおいては、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当社グループの事業は、住空間および不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存であります。特に個人情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成30年5月31日現在、当社グループの従業員数は237名(使用人兼務役員数は含まれません。)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

名古屋圏の住宅地および商業地の地価公示価格平均変動率は、5年連続の上昇となりました。商業地に比較すると住宅地の変動率は小さく、商業地の地価上昇が顕著でした。また、低金利の住宅ローン等に支えられた住宅需要環境下、注文住宅着工戸数の落ち込みを分譲住宅の着工が補い、愛知県の新設住宅着工戸数は前年同時期と比べて増加しました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度と比較して4,712百万円増加し、34,327百万円（前年同期比15.9%増）となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して167百万円増加し、1,216百万円（前年同期比16.0%増）となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して268百万円増加し、1,077百万円（前年同期比33.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して174百万円増加し、705百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

また、当社グループの当連結会計年度末の財政状態ですが、資産合計は、前連結会計年度と比較し3,011百万円増加し、22,424百万円（前年同期比15.5%増）となりました。負債合計は、前連結会計年度と比較し2,381百万円増加し、16,466百万円（前年同期比16.9%増）となりました。純資産合計は、前連結会計年度と比較して629百万円増加し、5,958百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

住宅事業セグメントにおいては、主力商品である戸建住宅を過去最高の820戸販売したことにより、売上高は28,543百万円（前年同期比4.4%増）となりました。ただし、一戸当たりの利益額が大きい高価格帯の分譲住宅着工が遅れ、当期の販売に間に合わなかった影響もあり、セグメント利益は1,141百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

アセットマネジメント事業セグメントにおいては、ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場が安定的な収益源となり、さらに平成30年4月1日からウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部の運営を開始したことなどにより、売上高は1,792百万円（前年同期比6.8%増）となりました。セグメント利益は392百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

都市事業セグメントにおいては、鉄筋コンクリート造賃貸マンションと木造賃貸アパートの販売により、売上高は大幅に増加し、2,764百万円（前年同期比496.1%増）となりました。同じくセグメント利益も黒字に転換し186百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

その他の事業セグメントにおいては、主として東京都内で宅地開発を行い、収益に貢献しました。その結果、売上高は大幅に増加し、1,345百万円（前年同期比415.7%増）となりました。同じくセグメント利益も125百万円（前年同期比293.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,066百万円（前年同期比32.5%増）となったものの、たな卸資産が増加したことを主な要因として755百万円の支出（前年同期は887百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として岐阜工場の設備投資のための有形固定資産の増加により、1,290百万円の支出（前年同期比99.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および設備投資に伴う借入金による収入等により、1,631百万円の収入（前年同期は88百万円の支出）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は414百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,777百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

生産、受注及び販売の状況

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他の事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	26,213,165	8.4
合計	26,213,165	8.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	834	26,719,258	3.9	57	1,700,038	12.7
合計	834	26,719,258	3.9	57	1,700,038	12.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	820	28,543,441	4.5
AM事業	-	1,791,149	6.9
都市事業	146	2,744,696	518.6
その他の事業	-	1,248,709	628.9
合計	966	34,327,995	15.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されます。

この連結財務諸表の作成にあたり、現行の見積りを必要とする会計処理は、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載の通りの方法によっております。会計基準等の新設や更新、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合は、基本的に会計処理基準に準拠する方法によることとしています。新たに見積りを必要とする場合は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づく見積り方法を採用する方針としています。

当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態ですが、資産合計は、分譲戸建住宅を建設する土地及び建設中の建物を主としたたな卸資産と建材製造の中心拠点である岐阜工場の建屋及び機械を主とした設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し3,011百万円増加し、22,424百万円(前年同期比15.5%増)となりました。負債合計は、分譲戸建住宅を建設する土地の購入資金の一部及び建物建設資金の一部を金融機関からの借入金で賄うことによる借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し2,381百万円増加し、16,466百万円(前年同期比16.9%増)となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して629百万円増加し、5,958百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

当連結会計年度の経営成績等の分析・検討

当社グループを取り巻く厳しい市場環境の中、住宅事業においては、商品住宅として工業化と規格化を推進し、建築資材の内製化や設計と配送、施工の一元システム化等の先行投資を行ってきました。これらの施策が習熟度を増すごとに効果を発揮し、コスト削減、工期短縮、品質安定等の効果を生み出しました。住宅販売においては、情報処理技術を用いた顧客データベースと、ヒューマンタッチな営業を融合させることによる販売差別化を推進しました。その結果、完成から引渡しまでの時間短縮が進み、長期在庫が少ない在庫管理体制が構築出来ました。

建材事業においては、住宅資材生産子会社の収益化が進み、増産のため新工場建設と設備投資を行いました。新工場にプレカット部門を移設し、内装建材製造部門を増床しました。独自性を高める住宅主要部品の工業化を一層進めることができると考えています。

都心回帰のトレンドを吸収すべく、集合住宅事業を進めてまいりましたが、前年度に着工した鉄筋コンクリート造賃貸マンションが完成時期を迎え収益に貢献しました。

PFI事業として実施しているウッドフレンズ森林公園ゴルフ場は継続して安定的に収益を生み出す運営体制となり、その実績をベースに指定管理者として新たにウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部の運営を開始しました。

以上のような成果により、売上高は前連結会計年度と比較して4,712百万円増加し、34,327百万円(前年同期比15.9%増)となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して167百万円増加し、1,216百万円(前年同期比16.0%増)となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して268百万円増加し、1,077百万円(前年同期比33.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して174百万円増加し、705百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金及び社債発行により資金調達することとしております。運転資金に関しては主として短期借入金で、設備投資などの長期資金については、固定金利の長期借入金で調達しております。

金利情勢などを鑑み、資金調達種類を検討し、最適な資金調達方法を選択する財務方針を採用しております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2 [事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の概要 財政状態および経営成績の状況に記載したとおりであります。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている社員1人当たりの創出価値(経常利益額)は前年同期比16.7%増の2,961千円となりました。ROE(利益/株主資本)は前年同期より2.2%ポイント増加し13.2%となりました。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として岐阜工場の設備に対して実施しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,368,093千円であり、セグメントの設備投資については次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において、建設資材製造の強化のため、岐阜工場のプレカット工場建屋およびパネル工場建屋の建設、機械設備の取得等に対して総額1,092,144千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) AM事業

当連結会計年度において、ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場の電動カートの入替、ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部のウェブサイトの改修等に対して総額269,322千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 都市事業

重要な設備の取得、除却または売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度において、ウェブサイトの改修等に対して5,202千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度において、複合機の取得等に対して1,423千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)		本社機能	9,334	-	61,186	70,521	136
名古屋東展示場 (名古屋守山区)	住宅事業	住宅展示場	49,209	-	400	49,609	3
岐阜工場 (岐阜県養老町)	住宅事業	工場建屋	781,202	185,700 (19,825.40)	1,134	968,036	-

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	リース 資産	その他		合計
森林公園 ゴルフ場 運営 株式会社	ウッド フレンズ 森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	AM事業	ゴルフ場	470,136	178,163	-	429,761	-	53,480	1,131,541	1
株式会社 フォレス トノート	岐阜工場 (岐阜県 養老町)	住宅事業	集材製 造設備及 びプレ カット加 工設備	78,864	468,425	-	-	110,839	35,555	693,684	42

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000		

(注) 当社は、平成30年6月8日付で名古屋証券取引所(市場第二部)に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日	1,465,200	1,480,000		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	11	15	6		596	634	
所有株式数 (単元)		936	263	7,949	28		5,618	14,794	600
所有株式数 の割合(%)		6.3	1.8	53.7	0.2		38.0	100	

(注) 自己株式21,778株は、「個人その他」に217単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	42.25
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	120,000	8.22
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	3.03
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	3.03
橘 俊夫	堺市南区	44,100	3.02
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	3.01
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	24,000	1.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	24,000	1.64
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8 - 26	24,000	1.64
計		1,024,700	70.27

(注) 当社は、自己株式を21,778株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,700	14,577	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,577	

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	21,700	-	21,700	1.47
計	-	21,700	-	21,700	1.47

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,200	18,144	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,778	-	21,778	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり120円の配当を実施することを決定しました。その結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は24.79%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	174,986	120

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	231,100 2,169	2,012	2,608	2,350	4,010
最低(円)	158,000 1,941	1,352	1,256	1,535	1,990

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成26年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。
3. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,405	3,490	3,090	3,170	4,000	4,010
最低(円)	2,755	2,960	2,699	2,708	3,030	3,350

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和57年11月 平成17年1月 平成21年1月 平成23年6月 平成26年8月 当社設立、代表取締役 森林公園ゴルフ場運営株式会社 代表取締役(現任) 株式会社フォレストノート 代表取締役 当社代表取締役代表執行役員 (現任) 株式会社フォレストノート 取締役(現任)	(注)4	44,200
取締役	経理部長	笹原 利明	昭和38年6月9日	平成8年10月 平成12年8月 平成18年8月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年3月 平成29年8月 平成30年6月 平成30年8月 当社入社、管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役執行役員管理部長 当社取締役上席執行役員 住宅事業部長 当社取締役上席執行役員 不動産開発本部長 当社取締役上席執行役員 不動産開発本部長兼東京事業本部長 当社取締役上席執行役員 エンジニアリング本部長兼東京事業 本部長 当社取締役上席執行役員 エンジニアリング本部長 当社取締役上席執行役員 住宅事業本部長兼エンジニアリング 本部長 当社取締役上席執行役員 住宅事業本部長 当社取締役上席執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	12,700
取締役	住宅部品 開発部長	加藤 猛雄	昭和23年1月11日	昭和46年3月 平成8年4月 平成12年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年8月 平成27年8月 平成28年6月 平成29年8月 平成30年7月 平成30年8月 大建工業株式会社入社 同社開発研究所所長 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD取締役社長 大建工業株式会社 取締役上席執行役員総務人事部長 同社常勤監査役 同社退職 当社入社 当社建設資材事業本部長 当社執行役員建設資材事業本部長 株式会社フォレストノート 代表取締役(現任) 当社取締役執行役員建設資材事業本 部長 当社取締役上席執行役員建設資材事 業本部長 当社上席執行役員建設資材事業本部 長 当社上席執行役員住宅部品開発部長 当社取締役住宅部品開発部長(現任)	(注)4	1,500
取締役		川口 一幸	昭和44年7月7日	平成12年10月 平成14年10月 平成20年12月 平成21年1月 平成22年8月 平成27年8月 司法試験合格 大脳・鷲見合同法律事務所(現し るべ総合法律事務所)入所 同所退所 川口一幸法律事務所開所、所長 (現任) 当社社外監査役 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		松浦和雄	昭和30年2月27日	平成12年4月 平成13年6月 平成18年8月 平成23年6月 平成24年8月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成29年8月	当社入社、商品企画部長 当社執行役員商品生産本部長兼商品設計部長 当社取締役執行役員名古屋都市事業部長 当社取締役上席執行役員エンジニアリング本部長 株式会社住空間研究所代表取締役 当社取締役建築技術統括フェロー 森林公園ゴルフ場運営株式会社監査役(現任) 株式会社フジプロパティ監査役(現任) 株式会社フォレストノート監査役(現任) 株式会社リアルウッドマーケティング監査役(現任) 株式会社 i z m デザイン監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	6,400
取締役 (監査等 委員)		片桐正博	昭和25年6月24日	昭和50年3月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成26年3月 平成26年6月 平成27年4月 平成30年8月 平成30年8月	愛知県職員 愛知県総務部市町村課長 愛知県地域振興部次長 愛知県地域振興部長 愛知県副知事 愛知県副知事退任 名古屋競馬株式会社代表取締役社長 学校法人同朋学園理事(現任) 学校法人名古屋学院理事(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4、5	-
取締役 (監査等 委員)		三輪勝年	昭和34年1月7日	昭和56年4月 昭和60年2月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年10月 平成16年8月 平成30年8月	財団法人日本不動産研究所入所 不動産鑑定士登録 財団法人日本不動産研究所退所 三輪不動産研究所(現株式会社三輪不動産研究所)開所、社長 有限会社サテライト・コンサルティング・パートナーズ名古屋設立 代表取締役(現任) 株式会社三輪不動産研究所 代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4、5	-
計							64,800

- (注) 1 川口一幸、片桐正博及び三輪勝年は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 松浦和雄、委員 片桐正博、委員 三輪勝年
- 3 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 平成30年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 監査等委員である取締役 片桐正博及び三輪勝年は平成30年8月28日開催の定時株主総会で、前任の監査等委員である取締役の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより、任期は前任の監査等委員である取締役の残任期間となっております。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は5名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、平成29年8月29日開催の定時株主総会での承認を経て、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の取締役は7名(うち監査等委員3名)で構成されており、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。取締役7名のうち3名が社外取締役であり、客観的な立場から経営を監視する機能を確保しております。

また当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役の推薦に基づき、取締役会の決議によって選任しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

企業の持続的成長と価値向上のためには、取締役会の監督機能、執行部による業務執行機能の役割の明確化と強化を図り、経営の意思決定を適正化・迅速化することが必須であります。コーポレート・ガバナンスの観点から現在の当社に相応しい監督・執行体制を検討した結果、監査等委員会設置会社に移行することが最善と判断したものであります。

内部統制システムの整備の状況等

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・役職員が、法令および定款を遵守して職務執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役(社長)が全役職員に、経営方針および行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査室を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。
- ・コンプライアンス推進委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス基本方針の周知等によりコンプライアンス経営を推進する。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報および文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等に定めるところにより取締役あるいは執行役員の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として企画・管理系部門を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、財務報告担当取締役ならびに監査等委員会に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画および年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・取締役および執行役員で構成する業務遂行の審議機関である経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にし、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当社グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - ・内部監査室に所属する者は、監査等委員会の求めに応じて監査等委員会の補助業務を行う。
 - ・前項の他、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
 - ・監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）およびその他業務執行組織による指揮命令は受けず、独立してその職務を遂行する。
7. 監査等委員会への報告に関する体制
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、当社または当社グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査等委員会に報告する。
 - ・当社は、前項の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
 - ・監査等委員会は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対して、業務執行状況の報告を求めることができる。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査等委員である取締役のうち2名以上は社外取締役とし、対外的に透明性を確保する。また、監査等委員である社外取締役が社内情報を把握するために、監査等委員会の運営事務局である内部監査室が、監査等委員である社外取締役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・監査等委員会は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・監査等委員会は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。また、監査等委員会が職務を執行することに係る費用は当社が負担する。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社および当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法および関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
 - ・当社および当社グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である内部監査室（1名）により、業務運営の適正性を逐次監視しております。

この他、稟議規程ならびに業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

c 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	岩田 国良	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	山田 昌紀	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士10名	その他6名

(注) 指定有限責任社員・業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

d 社外役員に関する事項

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役は、職務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と豊富な知識・経験を有する者から選任しており、透明性の高い健全な経営を行う体制としております。社外取締役川口一幸氏は、弁護士としての専門的知見ならびに企業法務に関する豊富な経験から、当社の経営に適切な助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏はしるべ総合法律事務所の所員でありました。同所と当社との間に人的関係、資本的关系はありませんが、取引関係については同所と顧問契約を結び、法律上の助言および裁判の弁護依頼をしております。また、同氏と当社との間に資本的关系、その他の人的関係、取引関係および利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。社外取締役片桐正博氏は、愛知県副知事を歴任する等、地方行政に携わった豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、経営の監視や適切な助言をいただくため、監査等委員として選任しております。社外取締役三輪勝年氏は、不動産業界における豊かな経験および幅広い見識を有しており、当社の経営の監視や適切な助言をいただくため、監査等委員として選任しております。

社外取締役は、取締役会、監査等委員会、経営会議、取締役・執行役員等との意見交換等を通じて、内部統制システムの構築・運用状況等について、内部監査室、会計監査人との連携を図り、監督・監査を行っております。

当社は、社外取締役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	86,747	63,300	-	18,700	4,747	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,994	7,020	-	1,600	374	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,226	2,100	-	-	126	1
社外役員	8,530	6,030	-	2,500	-	3

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。なお、当社は、平成29年8月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。この移行に伴い、複数区分に属する役員が1名おります。

2. 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

b 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して定めております。また役員報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定しております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個別の報酬額については、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき算定し、取締役会の決議により決定することとし、監査等委員である取締役の個別の報酬額については、監査等委員である取締役の協議によることとしております。

取締役の定数

当社の定款において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役は、代表取締役が候補者を選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。その目的は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で責任限定契約を締結しております。

締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a 取締役（常勤の監査等委員）との責任限定契約

取締役（常勤の監査等委員）は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該取締役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

b 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該監査役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 8,424千円

b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	3,065	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,292	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	2,475	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	400	1,149	同上

(注) 株式会社十六銀行は、平成29年10月1日付で10株を1株の割合で株式併合しております。

c 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案の上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,208,148	3,796,546
完成工事未収入金	5,556	6,044
売掛金	1,344,241	336,746
販売用不動産	1,468,898	1,632,476
仕掛販売用不動産	1,532,307	1,581,402
商品及び製品	1,203,810	1,296,612
未成工事支出金	1,128,720	1,387,720
仕掛品	1,097,846	1,154,079
原材料	1,248,170	1,224,569
繰延税金資産	95,611	117,739
その他	411,975	774,699
流動資産合計	16,914,349	19,000,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,802,078	2,628,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,112,203	1,218,958
建物及び構築物(純額)	1,689,874	1,409,643
機械装置及び運搬具	275,145	967,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	166,630	320,275
機械装置及び運搬具(純額)	108,514	647,078
土地	1,295,000	1,315,700
コース勘定	920,784	926,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	448,714	496,287
コース勘定(純額)	472,070	429,761
リース資産	920,545	857,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	763,544	744,435
リース資産(純額)	157,000	113,462
建設仮勘定	304,732	30,220
その他	144,192	204,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	109,455	132,588
その他(純額)	34,737	71,605
有形固定資産合計	2,061,929	3,017,470
無形固定資産	134,194	98,861
投資その他の資産		
投資有価証券	9,157	8,424
繰延税金資産	68,093	70,171
その他	224,851	228,369
投資その他の資産合計	302,101	306,965
固定資産合計	2,498,225	3,423,297
資産合計	19,412,575	22,424,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,471,647	1,672,256
買掛金	365,521	504,260
1年内償還予定の社債	153,400	161,600
短期借入金	1 5,881,562	1 6,878,157
1年内返済予定の長期借入金	1 1,469,540	1 1,626,272
リース債務	92,601	95,491
未払法人税等	148,146	262,628
賞与引当金	151,357	191,122
役員賞与引当金	32,000	40,000
完成工事補償引当金	142,922	146,450
その他	614,482	730,169
流動負債合計	10,523,182	12,308,409
固定負債		
社債	309,600	332,000
長期借入金	1 2,289,116	1 2,945,371
リース債務	144,666	48,627
退職給付に係る負債	1,194	1,756
役員退職慰労引当金	138,100	147,853
資産除去債務	16,102	13,085
繰延税金負債	-	13,208
その他	662,341	655,900
固定負債合計	3,561,122	4,157,803
負債合計	14,084,304	16,466,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	280,619	284,956
利益剰余金	4,538,442	5,112,906
自己株式	55,569	41,762
株主資本合計	5,042,617	5,635,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	604
その他の包括利益累計額合計	1,337	604
非支配株主持分	284,315	322,201
純資産合計	5,328,270	5,958,032
負債純資産合計	19,412,575	22,424,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	29,615,522	34,327,995
売上原価	3 25,564,475	3 29,577,846
売上総利益	4,051,047	4,750,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,695	109,630
給料及び手当	690,555	775,962
雑給	184,208	179,256
賞与引当金繰入額	89,685	141,053
役員賞与引当金繰入額	32,000	40,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	9,753
販売手数料	401,869	548,708
広告宣伝費	451,046	569,174
完成工事補償引当金繰入額	81,322	81,374
その他	944,409	1,078,840
販売費及び一般管理費合計	3,002,293	3,533,753
営業利益	1,048,754	1,216,395
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	824	633
受取手数料	18,474	19,497
補助金収入	-	84,216
解約違約金収入	2,076	6,250
その他	20,532	32,933
営業外収益合計	41,946	143,582
営業外費用		
支払利息	219,343	239,592
社債発行費	8,084	2,569
資金調達費用	41,466	20,494
その他	12,223	19,498
営業外費用合計	281,117	282,155
経常利益	809,583	1,077,822
特別利益		
固定資産売却益	1 23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	2 4,599	2 11,122
特別損失合計	4,599	11,122
税金等調整前当期純利益	805,007	1,066,700
法人税、住民税及び事業税	203,706	334,755
法人税等調整額	28,532	10,997
法人税等合計	232,239	323,758
当期純利益	572,768	742,942
非支配株主に帰属する当期純利益	41,776	37,886
親会社株主に帰属する当期純利益	530,991	705,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	572,768	742,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	732
その他の包括利益合計	555	732
包括利益	573,323	742,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531,546	704,323
非支配株主に係る包括利益	41,776	37,886

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,066,135	21,033	4,604,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			530,991		530,991
剰余金の配当			58,684		58,684
自己株式の取得				44,123	44,123
自己株式の処分		711		9,588	10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	711	472,306	34,535	438,483
当期末残高	279,125	280,619	4,538,442	55,569	5,042,617

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	782	242,538	4,847,455
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				530,991
剰余金の配当				58,684
自己株式の取得				44,123
自己株式の処分				10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	555	41,776	42,331
当期変動額合計	555	555	41,776	480,814
当期末残高	1,337	1,337	284,315	5,328,270

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	280,619	4,538,442	55,569	5,042,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			705,055		705,055
剰余金の配当			130,591		130,591
自己株式の処分		4,337		13,806	18,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,337	574,463	13,806	592,607
当期末残高	279,125	284,956	5,112,906	41,762	5,635,225

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	1,337	284,315	5,328,270
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				705,055
剰余金の配当				130,591
自己株式の処分				18,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732	732	37,886	37,153
当期変動額合計	732	732	37,886	629,761
当期末残高	604	604	322,201	5,958,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	805,007	1,066,700
減価償却費	300,032	440,015
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	26,919	3,528
賞与引当金の増減額（は減少）	42,761	39,765
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,500	9,753
受取利息及び受取配当金	862	684
支払利息	219,343	239,592
売上債権の増減額（は増加）	38,401	7,007
たな卸資産の増減額（は増加）	806,145	2,120,354
前渡金の増減額（は増加）	8,202	116,760
未収入金の増減額（は増加）	11,293	13,088
仕入債務の増減額（は減少）	608,637	339,347
未成工事受入金の増減額（は減少）	79,453	84,797
未払金の増減額（は減少）	35,136	59,506
未払費用の増減額（は減少）	23,951	22,186
預り金の増減額（は減少）	3,641	3,860
補助金収入	-	84,216
その他	31,899	210,842
小計	1,272,732	391,480
利息及び配当金の受取額	862	684
補助金の受取額	-	84,216
利息の支払額	221,634	231,213
法人税等の支払額	164,123	217,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,836	755,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	573,704	1,198,286
無形固定資産の取得による支出	62,994	27,911
差入保証金の差入による支出	7,263	11,299
その他	3,991	52,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,953	1,290,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,981,295	16,163,232
短期借入金の返済による支出	14,553,415	15,166,637
長期借入れによる収入	3,889,399	4,901,300
長期借入金の返済による支出	3,478,124	4,088,312
社債の発行による収入	389,952	197,225
社債の償還による支出	125,000	169,400
自己株式の売却による収入	10,300	18,144
自己株式の取得による支出	44,123	-
リース債務の返済による支出	100,175	93,150
配当金の支払額	58,567	130,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,457	1,631,828
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,425	414,002
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,121	4,191,546
現金及び現金同等物の期末残高	4,191,546	3,777,544

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z m デザイン

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工にかかる是正工事の見込金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
売掛金	15,061千円	- 千円
販売用不動産	3,316,947千円	4,991,544千円
仕掛販売用不動産	4,300,772千円	3,413,249千円
商品及び製品	178,616千円	267,594千円
未成工事支出金	1,090,699千円	940,961千円
仕掛品	97,846千円	154,079千円
原材料	213,884千円	193,095千円
建物及び構築物	331,989千円	1,086,359千円
土地	130,000千円	289,700千円
計	9,675,819千円	11,336,584千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	5,624,100千円	6,014,643千円
1年内返済予定の長期借入金	900,036千円	785,182千円
長期借入金	1,451,333千円	1,827,638千円
計	7,975,470千円	8,627,465千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	647,951千円	245,992千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	23千円	- 千円
計	23	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物及び構築物	4,568千円	438千円
機械装置及び運搬具	-	1,560
工具器具備品	30	-
リース資産	-	9,123
計	4,599	11,122

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	37,518千円	26,422千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	555千円	732千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	555	732
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	555	732
その他の包括利益合計	555	732

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	12,878	21,100	5,000	28,978

(注)1.自己株式の株式数の増加21,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.自己株式の株式数の減少5,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,684	40	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	130,591	利益剰余金	90	平成29年5月31日	平成29年8月30日

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	28,978	-	7,200	21,778

(注) 自己株式の株式数の減少7,200株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	130,591	90	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	174,986	利益剰余金	120	平成30年5月31日	平成30年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	4,208,148千円	3,796,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,601	19,001
現金及び現金同等物	4,191,546	3,777,544

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金および買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金および社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

市場リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しては、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,208,148	4,208,148	
資産計	4,208,148	4,208,148	
(1) 工事未払金	1,471,647	1,471,647	
(2) 短期借入金	5,881,562	5,881,562	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	463,000	463,322	322
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	3,758,657	3,758,785	128
負債計	11,574,867	11,575,318	450

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,796,546	3,796,546	
資産計	3,796,546	3,796,546	
(1) 工事未払金	1,672,256	1,672,256	
(2) 短期借入金	6,878,157	6,878,157	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	493,600	493,336	263
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	4,571,644	4,571,596	47
負債計	13,615,658	13,615,347	311

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む。)、(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,208,148			

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,796,546			

3 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,881,562					
社債	153,400	109,600	80,000	60,000	60,000	
長期借入金	1,469,540	1,630,304	352,129	168,382	136,632	1,666
合計	7,504,503	1,739,904	432,129	228,382	196,632	1,666

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,878,157					
社債	161,600	152,000	120,000	60,000		
長期借入金	1,626,272	1,335,637	797,888	306,564	165,372	339,908
合計	8,666,030	1,487,637	917,888	366,564	165,372	339,908

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,357	3,019	1,337
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,357	3,019	1,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,357	3,019	1,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,624	3,019	604
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,624	3,019	604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,624	3,019	604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における当連結会計年度末現在の給付見込額は179,204千円であります。また、連結子会社1社は平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済事業団に加入するとともに、一部について退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	446千円	1,194千円
退職給付費用	868	731
退職給付の支払額	120	170
退職給付に係る負債の期末残高	1,194	1,756

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,194千円	1,756千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,194	1,756
退職給付に係る負債	1,194	1,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,194	1,756

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度868千円 当連結会計年度731千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
税法上の繰越欠損金	161,214千円	171,916千円
減損損失否認	21,554	19,897
未払賞与	56,241	73,762
減価償却超過額	122,554	106,732
役員退職慰労引当金繰入超過	42,396	45,243
完成工事補償引当金繰入超過	43,876	44,813
その他	48,516	38,357
繰延税金資産小計	496,352	500,724
評価性引当額	332,648	312,812
繰延税金資産合計	163,704	187,911
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	13,208
繰延税金負債合計	-	13,208
繰延税金資産の純額	163,704	174,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
住民税均等割	0.4	負担率との間の差違が法
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	定実効税率の100分の5
評価性引当額の増減	4.4	以下であるため注記を省
税率変更に伴う影響額	-	略しております。
連結子会社との実効税率差異	1.3	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(平成30年名古屋市条例第18号)が平成30年3月29日に公布され、平成31年4月1日以後に終了する連結会計年度から法人市民税率の引き下げが廃止されることになりました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,324,677	1,675,835	443,696	29,444,209	171,312	29,615,522	-	29,615,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,316	2,700	20,171	27,188	89,673	116,862	116,862	-
計	27,328,994	1,678,535	463,868	29,471,398	260,986	29,732,385	116,862	29,615,522
セグメント利益又はセグメント損失 () (注) 3	1,263,658	390,279	15,886	1,638,050	31,809	1,669,860	621,105	1,048,754
セグメント資産(注) 4	11,535,001	1,874,790	2,093,140	15,502,932	58,802	15,561,735	3,850,840	19,412,575
その他の項目(注) 5								
減価償却費	110,224	135,242	458	245,925	10,808	256,734	43,298	300,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	517,734	80,298	300	598,333	3,884	602,217	35,044	637,262

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 621,105千円には、セグメント間取引消去6,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 627,653千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	A M事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,543,441	1,791,149	2,744,696	33,079,286	1,248,709	34,327,995	-	34,327,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,494	20,300	21,795	97,286	119,081	119,081	-
計	28,543,441	1,792,643	2,764,996	33,101,081	1,345,995	34,447,077	119,081	34,327,995
セグメント利益(注) 3	1,141,463	392,603	186,245	1,720,313	125,032	1,845,346	628,950	1,216,395
セグメント資産(注) 4	16,261,473	1,910,834	478,371	18,650,680	102,564	18,753,245	3,671,000	22,424,245
その他の項目(注) 5								
減価償却費	206,779	177,739	317	384,837	7,442	392,280	47,735	440,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092,144	269,322	-	1,361,466	5,202	1,366,669	1,423	1,368,093

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 628,950千円には、セグメント間取引消去34,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 663,864千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	3,476.14円	3,864.86円
1株当たり当期純利益金額	363.41円	484.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,328,270	5,958,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	284,315	322,201
(うち非支配株主持分(千円))	(284,315)	(322,201)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,043,955	5,635,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,451,022	1,458,222

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	530,991	705,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	530,991	705,055
期中平均株式数(株)	1,461,121	1,456,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第12回 無担保普通社債	平成24年 3月26日	33,000 (15,400)	17,600 (17,600)	0.88	無担保社債	平成31年 3月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第13回 無担保普通社債	平成26年 6月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.46	無担保社債	平成29年 6月23日
株式会社 ウッドフレンズ	第14回 無担保普通社債	平成26年 7月31日	26,000 (26,000)	- (-)	0.48	無担保社債	平成29年 7月31日
株式会社 ウッドフレンズ	第15回 無担保普通社債	平成28年 9月26日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	0.25	無担保社債	平成31年 9月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第16回 無担保普通社債	平成28年 12月26日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.39	無担保社債	平成33年 12月24日
株式会社 ウッドフレンズ	第17回 無担保普通社債	平成29年 9月26日	- (-)	84,000 (32,000)	0.26	無担保社債	平成32年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第18回 無担保普通社債	平成30年 1月26日	- (-)	100,000 (20,000)	0.35	無担保社債	平成33年 1月29日
合計			463,000 (153,400)	493,600 (161,600)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	161,600	152,000	120,000	60,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,881,562	6,878,157	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,469,540	1,626,272	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	92,601	95,491	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,289,116	2,945,371	1.60	平成31年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	144,666	48,627	3.51	平成31年～35年
合計	9,877,489	11,593,921		

- (注) 1 平均利率は、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率および残高に基づく加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,335,637	797,888	306,564	165,372
リース債務	45,596	1,842	548	639

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,752,595	14,649,128	22,676,868	34,327,995
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	198,002	381,430	716,771	1,066,700
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	127,664	229,956	442,237	705,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	87.98	158.08	303.77	484.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.98	70.15	145.58	180.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,510	2,968,185
完成工事未収入金	51,799	5,922
売掛金	13,049	35,652
販売用不動産	1 4,726,661	1 6,381,191
仕掛販売用不動産	1 5,323,007	1 5,581,402
商品	2,870	4,019
未成工事支出金	1 1,307,783	1 1,415,181
原材料	28,434	24,652
前渡金	276,442	366,801
繰延税金資産	80,755	103,242
関係会社短期貸付金	330,000	200,000
その他	91,376	300,369
流動資産合計	15,564,691	17,386,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,443	997,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	162,365	187,906
建物(純額)	1 71,077	1 809,839
構築物	36,698	80,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,341	30,980
構築物(純額)	9,357	1 49,137
工具、器具及び備品	56,832	70,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,352	49,521
工具、器具及び備品(純額)	12,479	20,546
土地	1 269,000	1 289,700
リース資産	11,578	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,578	11,578
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	282,312	10,220
その他	2,871	3,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,868	2,156
その他(純額)	1,003	1,226
有形固定資産合計	645,230	1,180,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
無形固定資産		
商標権	189	130
ソフトウェア	106,673	64,306
電話加入権	945	945
無形固定資産合計	107,807	65,382
投資その他の資産		
投資有価証券	9,157	8,424
関係会社株式	1 52,000	1 52,000
関係会社長期貸付金	204,000	541,194
長期前払費用	74,439	77,962
差入保証金	94,191	95,197
その他	1,939	2,040
投資その他の資産合計	435,726	776,818
固定資産合計	1,188,764	2,022,870
資産合計	16,753,455	19,409,490
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,789,304	1,999,908
買掛金	23,280	36,986
1年内償還予定の社債	153,400	161,600
短期借入金	1 5,474,100	1 6,412,643
1年内返済予定の長期借入金	1 1,317,168	1 1,394,982
未払金	224,806	429,889
未払費用	51,731	71,968
未払法人税等	103,112	223,289
未成工事受入金	126,377	72,580
前受金	5,877	8,398
預り金	11,479	14,919
賞与引当金	102,517	142,634
役員賞与引当金	32,000	40,000
完成工事補償引当金	142,922	146,450
その他	799	4,555
流動負債合計	9,558,876	11,160,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
固定負債		
社債	309,600	332,000
長期借入金	1,849,679	2,366,161
受入保証金	662,043	655,602
役員退職慰労引当金	138,100	147,853
資産除去債務	3,877	3,919
繰延税金負債	-	13,208
固定負債合計	2,963,300	3,518,744
負債合計	12,522,176	14,679,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	11,124	15,461
資本剰余金合計	280,619	284,956
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	29,956
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,485,984	2,937,277
その他利益剰余金合計	3,655,984	4,137,233
利益剰余金合計	3,725,765	4,207,015
自己株式	55,569	41,762
株主資本合計	4,229,941	4,729,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	604
評価・換算差額等合計	1,337	604
純資産合計	4,231,279	4,729,939
負債純資産合計	16,753,455	19,409,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	24,770,117	25,776,349
完成工事高	345,664	689,743
その他の売上高	858,775	4,347,259
売上高合計	25,974,557	30,813,352
売上原価		
分譲事業売上原価	21,871,586	22,707,670
完成工事原価	296,735	529,322
その他の売上原価	607,470	3,653,182
売上原価合計	22,775,792	26,890,176
売上総利益	3,198,765	3,923,176
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,100	78,450
給料及び手当	367,467	448,698
雑給	105,973	108,951
賞与引当金繰入額	66,967	117,796
役員賞与引当金繰入額	32,000	40,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	9,753
販売手数料	660,251	811,076
広告宣伝費	469,183	556,027
租税公課	156,884	166,134
地代家賃	81,522	81,004
減価償却費	17,391	14,891
完成工事補償引当金繰入額	77,340	81,374
その他	348,754	458,426
販売費及び一般管理費合計	2,477,337	2,972,585
営業利益	721,427	950,591
営業外収益		
受取利息	12,039	18,204
受取配当金	12,792	11,603
受取手数料	38,793	37,291
受取保証料	7,106	5,563
補助金収入	-	44,696
解約違約金収入	2,076	3,216
その他	13,452	23,826
営業外収益合計	86,261	144,402
営業外費用		
支払利息	184,890	208,637
社債発行費	8,084	2,569
資金調達費用	41,466	20,494
その他	8,824	12,946
営業外費用合計	243,264	244,647
経常利益	564,424	850,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,530	-
特別利益合計	14,530	-
特別損失		
固定資産除却損	1,008	175
特別損失合計	1,008	175
税引前当期純利益	577,946	850,170
法人税、住民税及び事業税	113,330	247,607
法人税等調整額	34,810	9,277
法人税等合計	148,140	238,329
当期純利益	429,805	611,841

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		第36期 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		12,927,305	59.1	13,277,253	58.5
材料費		1,171,057	5.4	1,302,902	5.7
外注費		7,143,470	32.7	7,481,521	32.9
経費		629,752	2.9	645,993	2.8
(うち人件費)		(361,868)	(1.7)	(333,555)	(1.5)
合計		21,871,586	100.0	22,707,670	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- (3) 前事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に23,118千円含まれております。
- (4) 当事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に26,422千円含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		第36期 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,233	1.1	44,674	8.4
外注費		276,408	93.1	455,576	86.1
経費		17,092	5.8	29,071	5.5
(うち人件費)		(11,182)	(3.8)	(18,773)	(3.5)
合計		296,735	100.0	529,322	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)		第36期 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		378,605	62.3	2,091,559	57.3
建物原価		90,645	14.9	1,232,338	33.7
その他		138,219	22.8	329,285	9.0
合計		607,470	100.0	3,653,182	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645
当期変動額								
当期純利益							429,805	429,805
剰余金の配当							58,684	58,684
自己株式の取得								
自己株式の処分			711	711				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	711	711	-	-	371,121	371,121
当期末残高	279,125	269,495	11,124	280,619	69,781	1,170,000	2,485,984	3,725,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,033	3,892,644	782	782	3,893,427
当期変動額					
当期純利益		429,805			429,805
剰余金の配当		58,684			58,684
自己株式の取得	44,123	44,123			44,123
自己株式の処分	9,588	10,300			10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			555	555	555
当期変動額合計	34,535	337,298	555	555	337,851
当期末残高	55,569	4,229,941	1,337	1,337	4,231,279

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	11,124	280,619	69,781	-	1,170,000	2,485,984	3,725,765
当期変動額									
当期純利益								611,841	611,841
剰余金の配当								130,591	130,591
自己株式の処分			4,337	4,337					
固定資産圧縮積立金の積立						31,019		31,019	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,062		1,062	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4,337	4,337	-	29,956	-	451,292	481,249
当期末残高	279,125	269,495	15,461	284,956	69,781	29,956	1,170,000	2,937,277	4,207,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,569	4,229,941	1,337	1,337	4,231,279
当期変動額					
当期純利益		611,841			611,841
剰余金の配当		130,591			130,591
自己株式の処分	13,806	18,144			18,144
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			732	732	732
当期変動額合計	13,806	499,393	732	732	498,660
当期末残高	41,762	4,729,334	604	604	4,729,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

(2) 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

耐用年数10年による定額法によっております。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是正工事にかかる見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
販売用不動産	3,316,947千円	4,991,544千円
仕掛販売用不動産	4,300,772	3,413,249
未成工事支出金	1,090,699	940,961
建物	2,874	746,348
構築物	-	37,517
土地	104,000	289,700
関係会社株式	7,000	7,000
計	8,822,294	10,426,322

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	5,424,100千円	5,814,643千円
1年内返済予定の長期借入金	787,800	678,516
長期借入金	1,023,000	1,505,972
計	7,234,900	7,999,131

2 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース会社に対するリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
株式会社フジプロパティ	20,000千円	10,000千円
株式会社フォレストノート	540,821	806,745
計	560,821	816,745

販売顧客の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	613,881千円	245,992千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

次の関係会社等について、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
株式会社フォレストノート	129,153千円	76,583千円
計	129,153	76,583

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
受取利息	12,023千円	18,192千円
受取配当金	12,000	11,000
受取手数料	37,981	36,122
受取保証料	7,106	5,563

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 5 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年 5 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式	174,829千円	174,262千円
減損損失否認	21,554	19,897
役員退職慰労引当金繰入超過	42,396	45,243
完成工事補償引当金繰入超過	43,876	44,813
未払賞与	33,495	50,152
その他	80,502	72,778
繰延税金資産小計	396,654	407,148
評価性引当額	315,898	303,905
繰延税金資産合計	80,755	103,242
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	13,208
繰延負債小計	-	13,208
繰延税金資産の純額	80,755	90,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	1.8	0.3
繰越欠損金の承継による影響	3.3	-
所得拡大促進税制税額控除	0.9	2.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(平成30年名古屋市条例第18号)が平成30年3月29日に公布され、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から法人市民税率の引き下げが廃止されることになりました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	2,475
		株式会社十六銀行	400	1,149
計		980	8,424	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	233,443	765,184	882	997,745	187,906	26,247	809,839
構築物	36,698	43,418	-	80,117	30,980	3,639	49,137
工具、器具及び備品	56,832	13,235	-	70,068	49,521	5,169	20,546
土地	269,000	20,700	-	289,700	-	-	289,700
リース資産	11,578	-	-	11,578	11,578	-	-
建設仮勘定	282,312	10,220	282,312	10,220	-	-	10,220
その他	2,871	511	-	3,382	2,156	287	1,226
有形固定資産計	892,736	853,269	283,194	1,462,812	282,142	35,342	1,180,669
無形固定資産							
商標権	-	-	-	588	457	58	130
ソフトウェア	-	-	-	310,652	246,345	50,527	64,306
電話加入権	-	-	-	945	-	-	945
無形固定資産計	-	-	-	312,186	246,803	50,585	65,382
長期前払費用	92,793	6,085	5,419	93,459	15,497	2,562	77,962

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	岐阜工場	761,892千円
構築物	岐阜工場	22,870千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

東京支店移転に伴い除却した固定資産

建物	882千円
----	-------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	102,517	142,634	102,517	-	142,634
役員賞与引当金	32,000	40,000	32,000	-	40,000
完成工事補償引当金	142,922	66,086	62,558	-	146,450
役員退職慰労引当金	138,100	9,753	-	-	147,853

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日) 平成29年 8月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 8月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第 1 四半期 (自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日) 平成29年10月13日東海財務局長に提出

第36期第 2 四半期 (自 平成29年 9月 1日 至 平成29年11月30日) 平成30年 1月12日東海財務局長に提出

第36期第 3 四半期 (自 平成29年12月 1日 至 平成30年 2月28日) 平成30年 4月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年 8月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月29日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月29日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。